

# 3 労働運動

## 10代の約7割が社会運動に参加したい ——連合が社会運動・組合運動の実態を調査

連合（神津里季生会長）は4月27日、「多様な社会運動と労働組合に関する意識調査」を発表した。それによると、社会運動に参加したいと考えている人の割合は55.9%と半数以上にのぼり、10代の69.5%が社会運動に参加したいと回答している。調査は、社会運動や労働組合についての意識や実態を把握することを目的に実施。インターネットを利用し、全国の15歳～64歳2,000人の有効サンプルを集計した。

一方、社会運動に「是非参加したい」「機会があれば参加したい」との回答割合を合わせた『参加したい』割合（参加意向率）は、「金品支援型」（42.2%）が最も高く、「自筆署名型」（38.0%）、「クラウドファンディング型」（34.1%）と続いている。世代別にみると、10代の参加意向率が、オンライン型の社会運動の4種類全て（「#ハッシュタグ型」40.5%、「パフォーマンス型」35.5%、「ネット署

名型」40.5%、「クラウドファンディング型」50.0%）で他の世代よりも高くなっている。

### 10代の6割が社会運動を必要だと回答

社会をよくするために社会運動は必要だと思うか尋ねたところ、「必要だ」（12.6%）、「どちらかといえば必要だ」（32.9%）との回答を合わせた『必要』とする人の割合は45.5%となってい

### 参加したい社会運動は「金品支援型」がトップ

調査では社会運動を「社会問題の解決や、社会制度の仕組み等の改善を目的として行われる運動」と定義。社会運動をオフラインとオンラインの活動に分け、全部で9類型に分類して質問しているのが特色だ（図表1）。

社会運動に参加したことがある（参加経験率）と回答した人の割合は27.5%となっている。世代別にみると、最も割合が高いのは、60代（39.0%）で、その次は10代（35.5%）となった。

参加経験率をオフライン活動・オンライン活動別にみると（複数回答）、オフラインを中心とした社会運動では、「金品支援型」（14.1%）が最も高く、次いで「自筆署名型」（13.9%）が高い。オンラインを中心とした社会運動では、「ネット署名型」（5.6%）が最も高く、次いで「#ハッシュタグ型」（5.3%）が高くなっている。

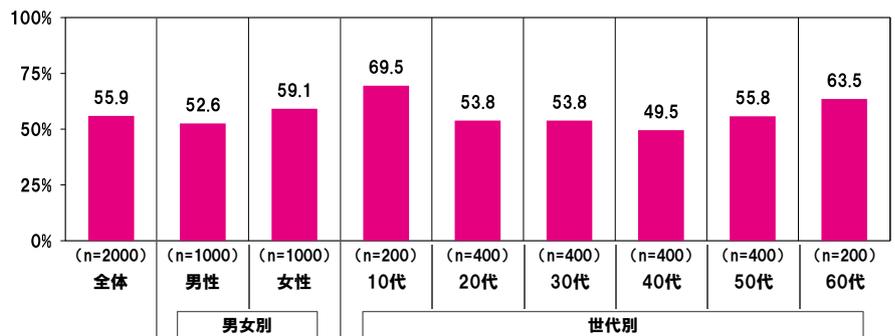
社会運動に参加したいと回答した人の割合は55.9%と5割を超えた。最も高い世代は10代で、その割合は69.5%となっている（図表2）。

図表1 9類型の社会運動

<p>【オフライン】を中心とした社会運動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デモンストレーション型（デモ行進や街頭宣伝行動など） 具体例：労働組合のデモ、フラワーデモ、プライドパレード、グローバル気候マーチなど</li> <li>・自筆署名型（請願等のために手書きの署名を集める、署名を行う） 具体例：核廃絶1,000万署名、高校授業料無償化署名など</li> <li>・シンボル型（バッジを付ける、マークのある商品を買うなど） 具体例：パープルリボン、レインボーリボン、フェアトレード、SDGsなど</li> <li>・金品支援型（募金活動を行う、金銭や物品を寄付する） 具体例：子ども食堂やフードバンク、生活困窮者への金銭的支援など</li> <li>・ボイコット型（抗議行動としての商品の不買、イベントの不参加、サービスの拒否など） 具体例：児童労働製品の不買運動、人権差別容認企業のサービスの拒否</li> </ul>
<p>【オンライン】を中心とした社会運動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・#ハッシュタグ型（SNSで#をつけて拡散する） 具体例：#MeToo、#検察庁法改正案に抗議します、#BlackLivesMatterなど</li> <li>・パフォーマンス型（話題になるよう行動する） 具体例：医療従事者に感謝の拍手を、アイスバケツチャレンジなど</li> <li>・ネット署名型（change.orgなどネットで署名を集める、ネットで署名を行う） 具体例：ブラック校則撤廃署名、女性差別発言に対する抗議署名など</li> <li>・クラウドファンディング型（寄付と賛同を通じて支援する） 具体例：社会運動を行う団体やNGO・NPOに寄付することにより活動を支援</li> </ul>

資料出所：図表1～3について、連合発表資料を一部加工して掲載。

図表2 社会運動に参加したい人の割合



る。世代別にみると、10代の『必要』の割合が最も高く62.5%となった。

一方、「不要だ」(5.9%)と「どちらかといえば不要だ」(7.0%)を合わせた『不要』とする人の割合は13.0%となっている。

社会運動に関する意見や考えを自由回答で尋ねたところ、必要だと思う人(909人)では、「世論を動かす力があると思う」「社会問題を知る良いきっかけになると思う」という意見や、「社会運動のイメージアップが必要」「共感を得られるような努力も必要」という社会運動に対する留意点があがっている。一方、不要だと思う人(259人)では、「うわべだけで中身の無い活動が多い印象がある」「過激になりがちだと思う」「結局持論の押し付けに感じる」といった回答があった。

社会運動に対する意見・イメージを7つあげ、類型ごとに『同意できる』(「とてもそう思う」「そう思う」と回答した人の割合の合計)か、聞いた。「怖い・過激など印象が悪い」というイメージに『同意できる』と回答した人の割合が最も高い類型は、「デモンストレーション型」(52.5%)、次に「ボイコット型」(42.4%)が高かった。「気軽に参加できる」というイメージでは「シンボル型」(44.4%)「#ハッシュタグ型」(43.4%)で比較的高くなっている。「市民の声を代弁している」とする人は、「自筆署名型」で34.3%、「ネット署名型」で28.5%などとなっている。

### 半数以上が労組を必要とする が参加経験は1割

労働組合を、「必要だ」とす

る人は18.8%、「どちらかといえば必要だ」とする人は35.2%で、両者を合わせた『必要』と思う人の割合は54.0%と半数強。一方、「不要だ」(6.2%)と、「どちらかといえば不要だ」(5.3%)を合わせた『不要』と思う人の割合は11.5%となっている。

世代別にみると、『必要』と回答した人の割合は、60代(62.5%)が最も高く、次いで高いのが10代(60.0%)となっている。男女別にみると、男性50.5%、女性57.4%と女性の方が高い。また、雇用形態別にみると、最も割合が高いのは「契約・嘱託・派遣社員」(60.5%)となっている。

今まで労働組合の活動に参加したことがあるかを尋ねたところ、「ある」と回答した人の割合は12.5%、「ない」と回答した人の割合は81.2%で8割は参加経験がない。参加経験があると回答した割合が最も低いのは10代で1.5%だった。

労働組合の活動でどのようなことに期待するかを尋ねると(複数回答)、「賃金の引き上げ」(50.0%)が最も高く、「労働時間の短縮(残業削減・年休取得向上)」(30.1%)、「雇用の維持」(27.8%)と続いた。男女別にみると、「パートタイム・有期・派遣契約で働く人の処遇改善」(男性17.7%、女性35.2%)、「職場でのハラスメントの防止」(男性17.6%、女性28.3%)では男性より女性の割合が高くなっている。

連合のことを知っているかを尋ねると、「活動の内容を知っている」(9.3%)と「名前ぐらいは知っている」(53.1%)と回答した人の割合を合計した『知っている』は62.4%となった。連合の活動について期待すること(複数回答)で、最も高い割合は、「賃金・労働条件の改善」で51.7%となっている(図表3)。

(調査部)

図表3 “連合”(日本労働組合総連合会)の主な活動で、期待すること [複数回答形式]  
※上位10位までを表示

